



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	18,149	23.2	2,519	34.1	2,523	36.4	1,670	34.7
2024年6月期第3四半期	14,736	8.9	1,878	22.2	1,849	19.2	1,240	13.9

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 1,742百万円 (34.2%) 2024年6月期第3四半期 1,297百万円 (20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	112.85	—
2024年6月期第3四半期	82.96	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	10,779	7,534	68.9
2024年6月期	10,217	7,058	68.1

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 7,427百万円 2024年6月期 6,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2025年6月期	—	30.00	—		
2025年6月期（予想）				36.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	20.7	2,900	19.6	2,900	20.4	1,943	15.2	131.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	15,501,820株	2024年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	791,142株	2024年6月期	553,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	14,804,484株	2024年6月期3Q	14,952,752株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年7月1日～2025年3月31日）における経営環境は、賃上げ促進税制の強化などの各種政策効果が下支えし、緩やかな回復基調を維持しましたが、物価やエネルギー価格の上昇が継続し、消費者心理への影響が懸念されるとともに、米国の通商政策動向に伴う景気の下振れや金融市場への影響といった不確実性が増幅され、先行きは一層不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、2025年4月1日に公表された日銀短観（3月調査）による2025年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）が、2024年度と比較し、4.3%増であり、引き続き堅調なソフトウェア投資が続いていることが示されています。

当社グループにとりまして、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大につながりました。

また、深刻化するサイバーセキュリティ問題に対して、2025年3月5日には経済産業省より「サイバーセキュリティ産業振興戦略」が公表されるなど、社会全体でサイバーセキュリティ対策強化が求められています。さらに、物価高騰に伴う人件費の上昇により「業務効率化」へのニーズも一段と高まっており、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって追い風となる状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に新中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表しました。

新中期経営計画では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして『「進歩」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と表現し、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

Purpose

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

Purpose

デジタル

インフォメーションテクノロジー

「進歩」を続ける**デジタル社会**(変化)を**ITの力**(対応力)で支え、**人々の生活を豊かに。**

DITが大切にしている考え方

時代の変化に順応した価値を提供

～ Enhance Customer Value! ～

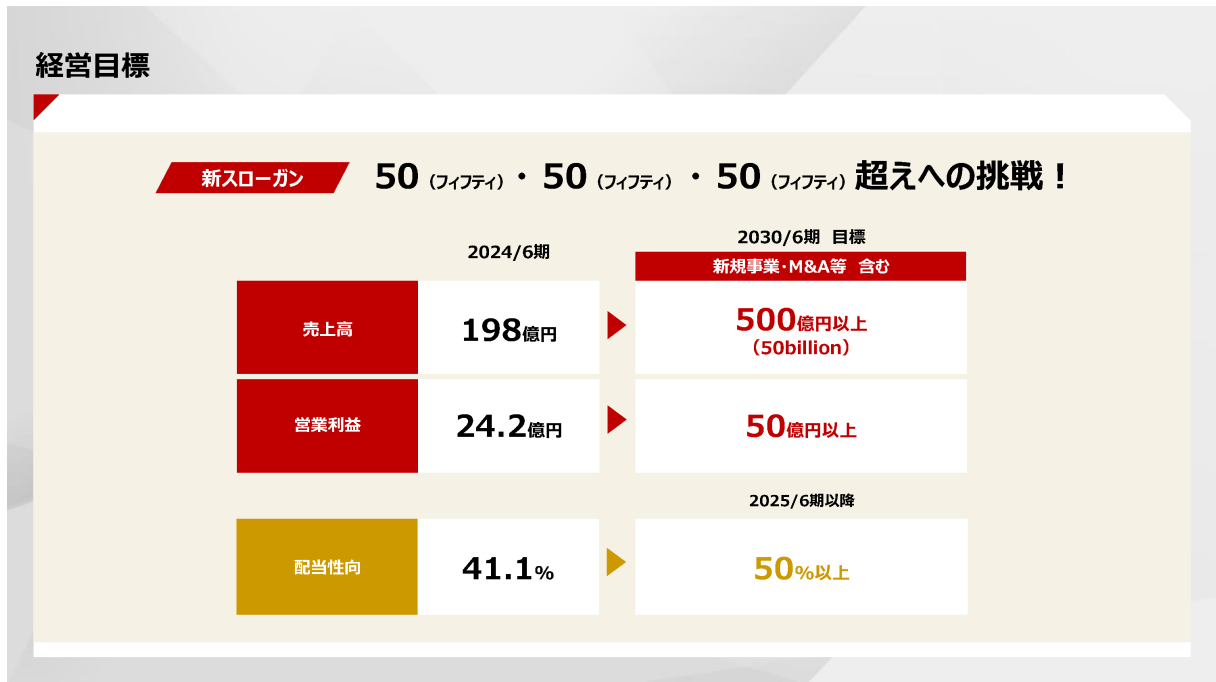
当社は「変化対応力」を大切にしています。
「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。

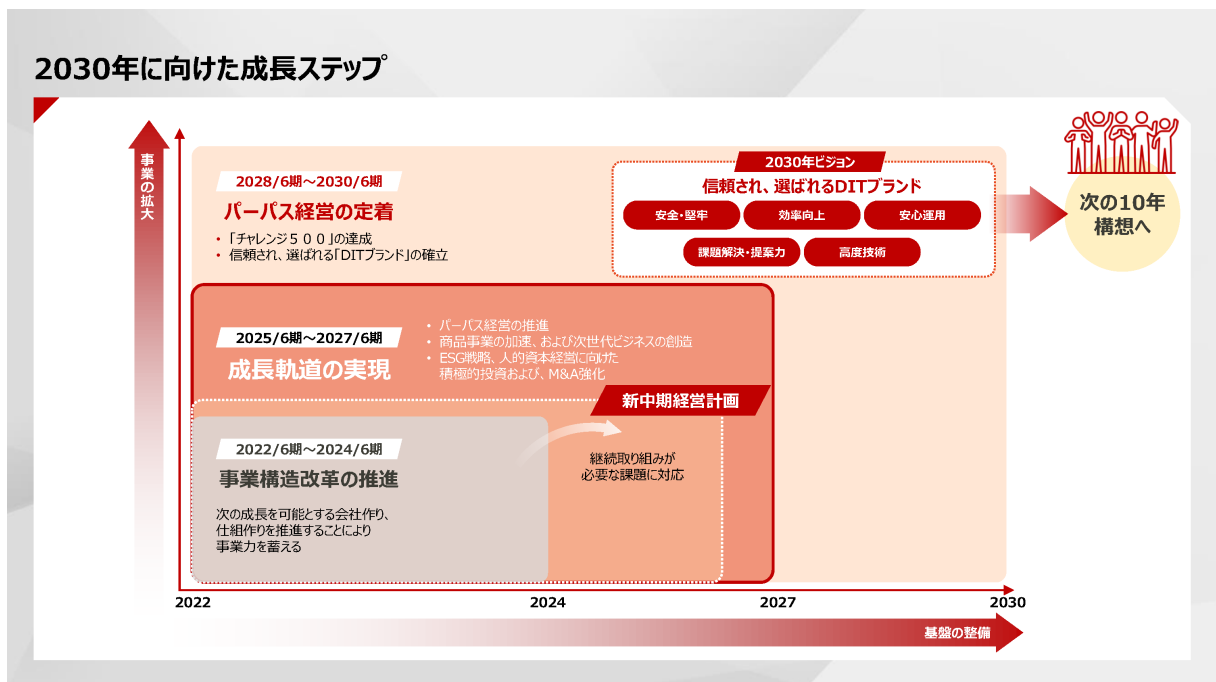
直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいます。

これらを実現することにより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示す新たなスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ）超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、当期2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



■2025年6月期第3四半期業績概要

当第3四半期連結累計期間は、社員の処遇改善（平均9%の昇給）や、M&Aに伴うのれん償却額、パートナー単価の向上などによりコストが大幅に増加しました。しかしながら、旺盛な需要とM&Aの効果により、これらのコスト増を十分に吸収し、売上高・利益ともに大幅な増加を達成し、収益基盤を一層強化することができました。

特に利益面では、前々年度に発生した不採算案件の収束に伴い、前年度第1四半期には引き継ぎ作業の影響が見られたものの、前年度第2四半期以降は増益基調に転じ、当第3四半期連結累計期間まで順調に利益を積み上げることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高18,149,052千円（前年同期比23.2%増）、営業利益2,519,650千円（前年同期比34.1%増）、経常利益2,523,648千円（前年同期比36.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,670,635千円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前々年度に発生した不採算案件に伴う引き継ぎ作業を前年度第1四半期に実施していた影響が一巡し、売上・利益ともに前年を大きく上回りました。

業務システム開発では、金融系案件への回帰戦略が成果を上げ、公共、通信、製造系案件も伸展し、更に2024年2月にM&Aにより当社グループに加入したシステム・プロダクト株式会社の売上も加わったことから、大幅な増収増益を達成しました。特に、利益面では、当第3四半期まで続いた公共系高単価案件が大きく貢献しました。

運用サポートでは、クラウド系インフラ構築領域が伸びるなど着実に業務領域を広げているものの、Salesforceなどの新サービス展開が遅れ気味であることから、売上は伸ばすことができたものの、利益面については微増にとどまりました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、引き続き車載関連が好調で、売上・利益を大幅に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、半導体関連分野で一時的な調整局面により微増にとどまったものの、車載向けの研究開発案件や家電などIoT関連分野が堅調に推移し、売上・利益ともに前年を上回りました。

組込みシステム検証においては、大手部品メーカーから車載IVI案件を受注するとともに、大手製造会社とAIによるテストPoC（概念実証）を計画するなど、事業領域の拡大が進み、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

プロダクトソリューション事業分野は、サブスクリプションライセンスの積上げ、電子契約サービス関連の周辺開発の売上増、更に2024年2月にM&Aにより当社グループに加入した株式会社ジャングルの連結により、売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、当社独自で脆弱性診断サービスを開始したほか、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS(ウェブアルゴス) for Ransomware(ランサムウェア)」に関しては、機能面を強化した新バージョンをリリースしました。さらに、中規模企業向けのセキュリティ商材に追加料金なしでサイバーセキュリティ保険を自動付帯する新サービスの提供を開始するなど、商品ラインナップの充実も進みました。

業務効率化ビジネスについては、xoBlos(*2)の前期から積み上げていたリード顧客の取り込みが進展し、売上・利益ともに前年を上回りました。

アフターコロナの時代において、リモートワークの普及に伴いニーズが高まった電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）は、住宅建設業界を中心にS I 開発を含めて売上が伸長しました。

また、株式会社ジャングルは、市場ニーズの高い以下の製品を開拓して販売しており、特に「筆ぐるめ」については、当第3四半期連結累計期間において、年賀状離れが進む中でも、季節的な特需により大きく貢献しました。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。

- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。
- ・「PDF-Xchange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルが「プラチナリセラー」として販売しています。
- ・「筆ぐるめ」は、富士ソフト株式会社が開発・販売する年賀状やハガキ作成ソフトで、購入は全国の量販店やジャングルの運営する「筆ぐるめ公式ストア」からとなっています。

以上の結果、ソフトウェア開発事業の売上高は17,531,024千円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,458,453千円（前年同期比34.9%増）となりました。

(※1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(※2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいては、前年度の「インボイス制度」や「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管の義務化」に伴う需要の反動減を見越し、第2四半期に北陸地方に拠点を持つ楽一販売代理店から事業を承継しました。この施策が功を奏し、売上高および利益は前年度を上回りました。

以上の結果、システム販売事業の売上高は643,873千円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は61,197千円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ509,120千円増加し、9,045,563千円となりました。これは、主に現金及び預金が180,400千円減少し、売掛金及び契約資産が640,325千円増加したことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ53,056千円増加し、1,733,901千円となりました。これは、主にのれんが122,706千円減少し、投資その他の資産のその他が190,166千円増加したことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ228,577千円増加し、2,902,528千円となりました。これは、主に買掛金が259,130千円、未払法人税等が52,581千円及び賞与引当金が227,580千円それぞれ増加し、その他が311,205千円減少したことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ142,512千円減少し、342,513千円となりました。これは、主に長期借入金が131,070千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ476,111千円増加し、7,534,422千円となりました。これは、主に利益剰余金が887,075千円、自己株式が484,019千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期は例年コストが大きく増加する傾向にあることに加え、米国の通商政策の影響などにより先行きの受注状況が不透明なため、2025年2月14日に上方修正した通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,615,790	4,435,390
売掛金及び契約資産	3,579,997	4,220,323
商品	49,459	99,916
仕掛品	120,543	108,073
原材料及び貯蔵品	5,281	6,264
その他	165,434	175,765
貸倒引当金	△64	△169
流動資産合計	8,536,443	9,045,563
固定資産		
有形固定資産	207,234	193,086
無形固定資産		
のれん	810,685	687,979
その他	52,127	51,794
無形固定資産合計	862,813	739,773
投資その他の資産		
その他	643,248	833,414
貸倒引当金	△32,451	△32,373
投資その他の資産合計	610,796	801,040
固定資産合計	1,680,844	1,733,901
資産合計	10,217,287	10,779,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,257	992,387
1年内返済予定の長期借入金	22,260	14,760
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
未払法人税等	495,189	547,771
賞与引当金	36,985	264,565
受注損失引当金	84	8,075
その他	1,369,574	1,058,368
流動負債合計	2,673,950	2,902,528
固定負債		
長期借入金	179,580	48,510
社債	25,100	8,500
退職給付に係る負債	10,829	11,012
株式給付引当金	175,766	196,669
その他	93,749	77,821
固定負債合計	485,026	342,513
負債合計	3,158,977	3,245,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	460,618
利益剰余金	6,783,090	7,670,166
自己株式	△831,646	△1,315,666
株主資本合計	6,863,813	7,268,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,807	118,511
為替換算調整勘定	59,920	41,166
その他の包括利益累計額合計	94,728	159,678
非支配株主持分	99,768	106,469
純資産合計	7,058,310	7,534,422
負債純資産合計	10,217,287	10,779,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,736,252	18,149,052
売上原価	11,105,934	13,451,791
売上総利益	3,630,317	4,697,261
販売費及び一般管理費	1,751,761	2,177,611
営業利益	1,878,556	2,519,650
営業外収益		
受取利息	273	2,277
受取手数料	1,500	1,805
助成金収入	437	19,654
保険解約返戻金	106	957
未払配当金除斥益	817	1,229
その他	475	427
営業外収益合計	3,610	26,352
営業外費用		
支払利息	415	1,258
支払手数料	13,431	12,711
投資事業組合運用損	2,155	4,205
為替差損	1,515	131
事務所移転費用	13,094	4,037
その他	2,000	10
営業外費用合計	32,612	22,354
経常利益	1,849,553	2,523,648
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	80
税金等調整前四半期純利益	1,849,553	2,523,728
法人税、住民税及び事業税	666,005	913,301
法人税等調整額	△56,963	△66,863
法人税等合計	609,041	846,438
四半期純利益	1,240,512	1,677,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	6,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240,512	1,670,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,240,512	1,677,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,968	83,751
為替換算調整勘定	9,326	△18,754
その他の包括利益合計	57,295	64,996
四半期包括利益	1,297,807	1,742,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297,807	1,735,585
非支配株主に係る四半期包括利益	—	6,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,179,461	556,790	14,736,252	—	14,736,252
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	5,561	5,561	△5,561	—
計	14,179,461	562,352	14,741,814	△5,561	14,736,252
セグメント利益	1,823,025	55,531	1,878,556	—	1,878,556

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間に株式会社ジャングル及びシステム・プロダクト株式会社の株式を取得し、新たに連結範囲に含めたことにより「ソフトウェア開発事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該のれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において710,852千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,530,082	618,969	18,149,052	—	18,149,052
セグメント間の内部売上高又 は振替高	941	24,903	25,844	△25,844	—
計	17,531,024	643,873	18,174,897	△25,844	18,149,052
セグメント利益	2,458,453	61,197	2,519,650	—	2,519,650

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	38,807千円	64,177千円
のれんの償却額	29,832	122,706